

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス 東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス 大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町5丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	24,729,182	25,477,519	33,561,242
経常利益 (千円)	880,784	585,167	1,342,681
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	443,094	511,516	744,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	493,993	145,422	1,009,726
純資産額 (千円)	6,305,775	6,406,284	6,824,475
総資産額 (千円)	20,721,785	25,236,860	21,626,314
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.64	42.68	61.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	25.4	31.6

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.25	16.18

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(環境機器関連事業)

フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、同社の持分法適用会社である北京潔神福吉環保科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

凌志大器浄化槽江蘇有限公司を合併会社として新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(住宅機器関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(再生可能エネルギー関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社(国内7社、国外4社)及び関連会社2社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、通商問題などの影響による景気の下振れリスク等、不透明な状況にあります。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のJUMPの年として、また、創業60周年の区切りの年として、基本戦略の堅実な履行による中期経営計画数値の達成に向けて取り組んでおります。

主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、ストックビジネスとして、メンテナンス事業及び上水エスコ事業の営業強化、海外における事業展開の推進、住宅機器関連事業セグメントにおいては、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努め、また、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と将来の需要拡大に向けた開発・販売強化を実施しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は254億77百万円(前年同期比103.0%)でありましたが、原価の高止まりにより前年度並みの売上総利益率にやや届かなかった事、ベースアップ等による人件費の上昇及び周年事業経費の計上等があり、営業利益は4億46百万円(前年同期比56.7%)、経常利益は5億85百万円(前年同期比66.4%)でありました。特別利益において有価証券売却益4億79百万円(コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の保有方針の見直し)等、特別損失において固定資産売却損64百万円(子会社移転に伴う土地の売却損)及び固定資産除却損23百万円(上水関連設備や営業拠点設備等)等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億11百万円(前年同期比115.4%)でありました。なお、セグメント利益(営業利益)において、住宅機器関連事業セグメントでは当初計画並みの推移でしたが、環境機器関連事業セグメントが未達成となり、全体で当初計画を下回る事となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システム売上は前年同期と比べやや減少するとともに当初計画を達成することができませんでした。要因として、国内外とも受注に至らなかった案件があった事や案件が期ズレとなった事もありますが、前年同期に海外案件(中国)で受注額6億7百万円の大型案件の完成があったものの、当第3四半期連結会計期間まではそれを超える来期完成予定の国内案件が工事進行基準により一部分の取込となった事等が挙げられます。

ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業エスコ収入については前年同期と比べ好調に推移いたしました。

セグメント利益(営業利益)については、売上の減少の他、国内事業において、赤字工事56百万円の発生や全般的にコスト増加等の利益抑制要因も見られ、前年並みの利益を確保できませんでした。

これにより、売上高は122億26百万円(前年同期比97.6%)、セグメント利益(営業利益)は7億64百万円(前年同期比76.0%)となり、当初計画についても未達成となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓が進み、ほぼ前年同期並みに推移しました。ホームセンターリテール商材は新規取引開始店があったものの既存店への販売が減少したため前年同期と比べ減少いたしました。住機部門工事は店舗建設工事が今期売上計上に至ったことから大幅に増加いたしました。

これにより、売上高は118億24百万円(前年同期比106.1%)、セグメント利益(営業利益)は4億16百万円(前年同期比111.9%)となり、当初計画並みに推移いたしました。

(再生可能エネルギー関連事業)

太陽光発電に係る売電事業において、前連結会計年度は子会社の売電収入を第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より子会社の売電収入を計上するとともに、第2四半期連結会計期間より当社においても売電を順次開始しました。それにより当初計画比ではやや未達成ですが、前年同期より大幅に増加いたしました。

その他、バイオディーゼル燃料事業においては、前年同期と比べバイオディーゼル燃料の販売が増加いたしました。小形風力発電機関連事業については、販売実績がありませんでしたが、産学官の共同研究事業に係る補助金収入11百万円を営業外収益として計上いたしました。

セグメント利益(営業利益)では、当社における売電開始に伴う接続調査検討費用15百万円が臨時に発生したこともあり、売上高は1億77百万円(前年同期比139.6%)、セグメント損失(営業損失)は72百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)55百万円)となり、当初計画について未達成となりました。

(その他の事業)

土木工事業については、前連結会計年度は第2四半期連結会計期間より計上しましたが、当連結会計年度は期首より子会社の工事収入を計上いたしました。クリクラ事業については、前年同期と比べ増加いたしました。

これにより、売上高は12億48百万円(前年同期比134.5%)、セグメント利益(営業利益)は1億9百万円(前年同期比105.6%)となり、当初計画について大幅に達成いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が176億50百万円(前年度比117.4%)、固定資産が75億86百万円(前年度比115.1%)となり、資産合計は252億36百万円(前年度比116.7%)でありました。主な内訳は、現金及び預金65億円、受取手形及び売掛金61億40百万円、未成工事支出金22億82百万円、土地16億3百万円です。

負債については、流動負債が178億21百万円(前年度比134.4%)、固定負債が10億9百万円(前年度比65.4%)となり、負債合計は188億30百万円(前年度比127.2%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金18億74百万円、工事未払金14億20百万円、短期借入金106億73百万円、未成工事受入金15億2百万円です。

純資産合計は64億6百万円(前年度比93.9%)でありました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は82百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,408,800	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,408,800	12,408,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	12,408,800	-	1,983,290	-	1,766,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,407,200	124,072	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	12,408,800		
総株主の議決権		124,072	

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式422,600株(議決権の数4,226個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアックス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式422,600株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,480	6,500,622
受取手形及び売掛金	1, 2 6,290,606	1, 2 6,140,114
完成工事未収入金	1,199,555	1,407,771
商品及び製品	296,858	361,263
仕掛品	9,362	20,583
未成工事支出金	1,904,863	2,282,589
原材料及び貯蔵品	276,347	280,518
その他	582,978	709,102
貸倒引当金	44,453	52,346
流動資産合計	15,033,600	17,650,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,834,594	1,784,426
減価償却累計額	617,488	653,443
建物及び構築物(純額)	1,217,106	1,130,983
機械装置及び運搬具	3,338,239	4,755,658
減価償却累計額	1,892,311	2,155,295
機械装置及び運搬具(純額)	1,445,927	2,600,362
土地	1,715,226	1,603,310
建設仮勘定	172,223	672,988
その他	668,767	693,988
減価償却累計額	492,519	542,838
その他(純額)	176,248	151,149
有形固定資産合計	4,726,731	6,158,794
無形固定資産		
のれん	46,332	120,256
その他	39,295	40,733
無形固定資産合計	85,627	160,990
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,809	456,201
その他	561,921	1,017,362
貸倒引当金	200,376	206,706
投資その他の資産合計	1,780,354	1,266,856
固定資産合計	6,592,714	7,586,641
資産合計	21,626,314	25,236,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,752	1,874,635
工事未払金	1,369,935	1,420,861
短期借入金	6,424,666	10,673,001
1年内返済予定の長期借入金	318,916	414,252
未払法人税等	232,685	248,132
未成工事受入金	1,136,900	1,502,413
賞与引当金	148,384	277,165
引当金	110,731	138,670
その他	1,125,118	1,272,137
流動負債合計	13,259,091	17,821,270
固定負債		
長期借入金	802,541	407,016
引当金	141,521	164,921
資産除去債務	131,506	189,786
その他	467,179	247,581
固定負債合計	1,542,747	1,009,305
負債合計	14,801,838	18,830,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,813,061	3,051,587
自己株式	308,933	308,712
株主資本合計	6,253,811	6,492,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,974	38,387
為替換算調整勘定	53,310	124,662
その他の包括利益累計額合計	570,664	86,274
純資産合計	6,824,475	6,406,284
負債純資産合計	21,626,314	25,236,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,729,182	25,477,519
売上原価	19,875,123	20,636,618
売上総利益	4,854,059	4,840,901
販売費及び一般管理費	4,065,552	4,393,977
営業利益	788,507	446,923
営業外収益		
受取利息	1,457	2,618
受取配当金	9,164	7,969
仕入割引	113,004	126,678
その他	60,251	62,762
営業外収益合計	183,877	200,028
営業外費用		
支払利息	27,294	26,504
持分法による投資損失	-	751
貸倒引当金繰入額	17,275	660
支払手数料	32,930	17,250
その他	14,099	17,940
営業外費用合計	91,599	61,785
経常利益	880,784	585,167
特別利益		
固定資産売却益	5,934	691
投資有価証券売却益	4,820	479,334
特別利益合計	10,755	480,026
特別損失		
固定資産売却損	157	64,874
固定資産除却損	13,497	23,852
減損損失	50,252	-
その他	1,986	1,740
特別損失合計	65,894	90,467
税金等調整前四半期純利益	825,646	974,726
法人税、住民税及び事業税	382,299	501,107
法人税等調整額	252	37,897
法人税等合計	382,551	463,210
四半期純利益	443,094	511,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	443,094	511,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	443,094	511,516
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,418	585,586
為替換算調整勘定	44,480	70,397
持分法適用会社に対する持分相当額	-	954
その他の包括利益合計	50,898	656,939
四半期包括利益	493,993	145,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,993	145,422

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間期首をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITEDを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得したことに伴い、同社の持分法適用会社である北京潔神福吉環保科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、凌志大器浄化槽江蘇有限公司を合併会社として新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	30,000千円	74,469千円
受取手形裏書譲渡高	28,791千円	100,881千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	183,494千円	182,757千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	290,380千円	307,774千円
のれん償却額	18,789千円	33,228千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	124,087	20	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。
2. 平成29年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,010千円が含まれております。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	124,086	10	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	148,903	12	平成30年6月30日	平成30年9月7日	利益剰余金

- (注) 1. 平成30年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,226千円が含まれております。
2. 平成30年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,071千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,526,974	11,146,331	127,129	23,800,435	928,747	24,729,182
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,299	15	-	8,314	133	8,447
計	12,535,273	11,146,347	127,129	23,808,749	928,880	24,737,630
セグメント利益 又は損失()	1,004,880	372,501	55,334	1,322,047	103,852	1,425,899

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリクラ事業及び土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,322,047
「その他」の区分の利益	103,852
セグメント間取引消去	111,658
全社費用(注)	749,050
四半期連結損益計算書の営業利益	788,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、15,588千円であります。

「住宅機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、34,663千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務(現、株式会社DAD)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが29,692千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,226,574	11,824,535	177,508	24,228,619	1,248,900	25,477,519
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,995	1,638	211	23,845	92	23,938
計	12,248,569	11,826,174	177,720	24,252,465	1,248,992	25,501,457
セグメント利益 又は損失()	764,088	416,999	72,858	1,108,229	109,657	1,217,886

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クリクラ事業及び土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,108,229
「その他」の区分の利益	109,657
セグメント間取引消去	109,341
全社費用(注)	880,304
四半期連結損益計算書の営業利益	446,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、フジムラインイベント株式会社(現、株式会社DAインメント)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「環境機器関連」セグメントにおいてのれんが108,157千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、従来「その他」に含まれていた「再生可能エネルギー関連」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36.64円	42.68円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	443,094	511,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	443,094	511,516
普通株式の期中平均株式数(株)	12,092,803	11,986,017

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託及びJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間315,948株、当第3四半期連結累計期間422,600株であります。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 DHアクア株式会社
事業の内容 上水道・下水道事業

(2)企業結合を行った主な理由

DHアクア株式会社は、愛媛県松山市に本社を置く吉井企画株式会社より愛媛県松山市に所在する道後平ニュータウンの上下水道事業および白水台団地の上水道事業を新設分割によって承継した会社であります。

当社は地域の水道事業に長く携わってきたことによる経験とノウハウを有しているとともに、道後平ニュータウンにおきましては排水施設の施設管理を以前より受託しておりますので、既存事業との親和性およびシナジー効果を見込めるものと考えております。

(3)企業結合日

平成30年11月1日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)取得した議決権比率

100%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
<hr/>		
取得原価		0千円

3. その他の事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、発生したのれんの金額等については、現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第14期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年8月9日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	148,903千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社ダイキアックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。